

国際センター所長 中川眞 (大学院文学研究科教授)

国際的に競争力のあるグローバル対応の大学をめざすというのは、どこの大学も唱えていることです。問題はそのめざすところ(中身)です。何をもちてグローバルな大学といえるのか? 近年は日本人学生の「引きこもり」傾向が指摘され、地球規模で活躍できる人材を育て世界で羽ばたかせようと、政府と企業の肝いりで「グローバル人材育成」の大きな競争的ファンドが設定され、各大学はその獲得のために奔走しています。

しかし、私が思うに、真のグローバル大学というのは、多くの人材を海外に派遣するよりも、もっと多くの人材が寄り集う大学、つまり世界中の研究者や学生が行ってみたいくなるような大学のことでないでしょうか。そうすれば、市大に居ながらにしてグローバルな環境のなかに放り込まれる。

言うは易しです。市大の現状からすれば、たちまちのうちに壁にぶつかります。まずは宿舍の問題です。研究者のためのゲストハウスは整備されていますが、留学生の宿舍が圧倒的に足りない。住居の問題は、留学生受け入れで最初にクリアしなければなりません。あるいは、非漢字圏からやってくる学生のための、英語で行われる授業が殆どない。国際会議の行える施設(例えば同時通訳設備)がない。キャリア形成で有利なダブルディグリー制度がない。「ないない尽し」のオンパレードなのですが、ひるんでいても仕方ありません(「外国人招聘研究者制度」「アジア・日本研究フェロシップ」など少しはあります)。私は「グローバル大学にする」という命題に本気で取り組んでいくつもりです。上記のようなインフラを一つずつ固めてゆくために、やれる部分から速攻でやってゆく。そのひとつが、海外の大学との学術交流協定の整備です。

現在、本学と海外の大学との大学間包括協定は一二件、部局間協定は六六件となっています。これは、近隣大学と比較してもかなり少ない数です。特に包括協定が少ない。これは長い間、包括協定を結ぶには二つ以上の部局の交流が前提、というのが慣例になっていたことと、大学本部が国際交流の明確なポリシーを示さず、各部局に任せていたというのが要因となっています。しかも包括協定の相手が大阪市の姉妹関係あるいはそれに類する関係の都市の大学である例が六件(上海、深圳、ハンブルク、サンクトペテルブルク、メルボルン、サンパウロ)あります。つまり行政主導型を除けば、内発的なのは六件にしか過ぎないのです。これはいかにも少ない。包括協定の最大のメリットは、相互に授業料が免除になる、休学をしなくて留学できる、単位認定をはじめダブルディグリーへの道が開かれる等といったもので、学生にとって大きなメリットがあるし、それなら市大に行こうという気も起こるものです。いまは、このメリットを利用してハンブルク大学から留学生が毎年来ますが、それ以外はとても少ない状況です。

そこで、上記の「二部局以上」という慣例を廃止し、包括協定を増加させる方向へ舵をきりました。さっそく工学研究科の南特任教授のお骨折りで台湾の国立中央大学との協定が実現しました。また、昨一二月にはインドネシアのガジャマダ大学と締結しました。これは文学研究科から、都市研究プラザ、工学研究科へと交流が広がっていった結果です。この後も、続々と結んでいく予定です。

しかし、冒頭に「中身」の話をしました。ただ数を増やせばいいというものではありません。正直に言って、部局間協定のなかには完全に休眠状態のところもあります。協定を結ぶのなら、持続可能な状態にす

有恒会報 国際シリーズ4

る必要があります。施設や制度はバックアップのインフラですが、最も肝心なのは個々の交流を積極的にマネジメントする人材です。教職員がそれにあたりますが、色々調べるにつれ、私はかなりの期待を抱くようになってきました。というのは、意外といえば失礼ですが、部局レベルでとても熱心に交流を重ねておられる方々が多いのです。例えば、毎年行われているものでいえば、医学研究科とトーマス・ジェファーソン大学医学部（米）、経済学研究科と全南大学（韓国）・吉林大（中国）、文学研究科・都市研究プラザとガジャマダ大学（インドネシア）・チュラロンコン大学（タイ）、数学研究所と釜山大学・慶北大学（韓国）、都市文化研究センターと釜山大学民族文化研究所などが着実な成果を挙げています。全調査が終われば、該当ケースはまだまだ出てくる筈です。

このような資産を活用して、国際化、グローバル化の絵を描く必要があります。活発なところはもちろん包括協定へと移行させてゆく。しかし、足りない部分は積極的に開拓してゆく。国別にいえば、いま留学生の数は中国が圧倒しています（全留学生の八三％）。多様性という観点からすると、中国と二位の韓国以外の国からももっと来てほしい。そこで（「協定」とは少し話がずれますが）国際センターは関西の全総領事館に対して、学費が全額免除となる総領事館枠留学生制度の発足をアナウンスしました。国際戦略としては「アジア重視」を旗印にしていますが、こと留学生対応については違ったアプローチが必要です。そのマネジメントを統合的に、合理的に行うのが国際センターの役割なのです。